

事例

IR組織と学部の協働によるデータに基づいた教学改善

立命館大学

立命館大学には、教学IRの推進を担う組織が設けられている。単にデータを収集、分析するだけでなく、各学部との協働により、改善への道筋をつけ、成果を検証することまでを目的としている。発足5年目を迎え、調査に基づいた施策を実行に移す学部も現れ始めた。

FD活動推進のために教学専門のIRを展開

立命館大学ではFDを「建学の精神と教学理念をふまえ、教育目標の実現のために、カリキュラムや個々の授業の配置・内容・方法・教材・評価等の適切性に関して、教員が職員と協働し、学生の参画を得て、継続的に検証を行い、さらなる改善に生かしていく活動」(編集部が一部抜粋)と定義している。

FDの推進のために、教学部長を機構長とする「教育開発推進機構」の中の教育開発支援センター内に「IRプロジェクト」を設け、2009年度から活動を開始した。暗黙知や経験則のみに頼るのではなく、学習や教授法に関するデータ・情報を収集して読み解き、客観的根拠に基づいた改善を支援することを目的とする。専任の教員3人と、センターをバックアップする事務組織「教育開発支援課」の職員2人で構成され、教学領域に特化したIRに取り組む。

教員のうち石本雄真講師と川那部隆司講師は心理学が専門で、主に調査の設計や統計的手法を用いた分析に力を発揮。高等教育マネジメント論、カリ

キュラム論を専門とする鳥居朋子教授がプロジェクトリーダーとして、主に調査コンセプトの立案や、学部等との連携の推進役を担っている。

IRプロジェクトが企画する調査のうち、代表的なものが、「学びの実態調査」と総称されている学生調査だ。開始から4クール目を迎えた現在は、13学部全てで実施の実績がある。学部の希望を受けて行う形態を採用し、実施の目的、時期、対象は学部ごとに異なる。

全学一斉調査は行っていない。鳥居教授はその理由を、「現状を把握するだけでなく、結果から課題を抽出し、学部の教育の改善に役立つ調査をめざしている。学部によってカリキュラムの構造、改訂の時期、学生受け入れ方針などが異なるため、必要に応じて最適な調査をその都度実施したほうが、実際の改善に結び付きやすいから」と語る。

調査は原則として学生IDを取得する記名式で行い、学部により間隔は異なるが、入学時から卒業時まで定期的に実施する。学生個人の学びの実態に着目した調査は同大学にとって初めてだ。一人ひとりの成長過程を追うことができるのに加え、キャリアセンター

が持つ就職意識調査のデータや学生部が持つ課外活動データ、教務課が持つ成績データなどと組み合わせて分析することが可能になった。

「他部局の調査設計に協力することも増えてきた。こうした連携体制によって、組織横断的な課題に対応したり、調査の総量を削減したりできる」と、教育開発支援課の小野勝大氏は言う。

学部の課題を起点に改善に導く調査を設計

設問は、学びの実態把握に不可欠な全学部共通の項目(授業外学習時間、授業への取り組み方、成長感等)と、各学部のニーズに応じた独自項目とで構成されている。独自項目の作成は、IRプロジェクトの教職員と学部の教職員との協働作業による。

「調査結果を教学改善に結び付けるためには、どんな調査をするかの前に、学部が抱えている問題がどこにあるのかをはっきりさせる必要がある」と石本講師は述べる。学部と課題を共有したうえで、それは何が原因で、どのような解決法が考えられるのか、学習成果の向上に向けた仮説を立て、設

問案を練る。施策の成果を測るために、一部の設問を毎回、継続的に入れることも重要だ。調査を重ねるごとに設問が洗練され、前回の調査票の微調整程度で済むようになった学部もある。

とはいえ、調査に対する積極性は、学部によって多少の差がある。教学改善に学生調査のデータを取り入れることの有効性がまだ十分に認識されていない学部には、IRプロジェクト側から進んでコミュニケーションを図る。調査結果のフィードバックの際に、特徴的な傾向、現場の肌感覚とは異なると思われるデータなどを示し、背景にある事情を学部の教職員に読み解いてもらう。考察を深めるうちに問題点が明確になり、追加調査や新たな分析の実施に至ることも多いという。

学内セミナーやワークショップを開催し、教員の意識の啓発にも努めている。成果や新たな知見が得られた取り組みは、2011年度から学内限定で閲覧できる「IRレポート」上に発表している(図表)。「IRの意義をわかりやすく発信し、データや調査を身近に感じる土壤をつくるのも仕事」と教育開発支援課の辰野有氏は話す。

調査データには、学部間比較をしないこと、個人情報保護の観点から、学

術目的等で学外に報告する際は学部・学科・個人が特定できないように処理し、学部の使用許可を得ること、などのガイドラインが設けられている。

調査結果で学生を分類しタイプ別の施策を導入

調査結果に基づく教学改善の動きは徐々に活発になっている。

理工学部は、入学者の学力とその後成績推移、学習への取り組み方などを調査し、学生像を類型化。全員がディプロマ・ポリシーを達成できるように、成績や意欲が低いタイプの学生向けの施策として初年次教育の充実などを図る。一方で、成績も意欲も高い学生は学習指導スタッフとして雇用し、さらに力を引き出す施策を行っている。

「調査票による調査だけでなく、インタビュー調査を行って成績についての意識面を探ることにより、成績の伸びやすい学生、伸びにくい学生の特徴をある程度捉えることができるようになった」(川那部講師)。

薬学部は、IRプロジェクトとの協働によって初年次教育の科目を開発し、2013年度に開講した。対人コミュニケーションの基礎を学ぶ内容で、履修後の効果測定を前提とする科目設計がなされている。同学部は薬剤師の対人援助職としての側面を重視しており、身に付けるべき力の一つにコミュニケーション能力を挙げている。

成績が良くても、臨床実習における対人関係が苦手な学生が存在する可能性はゼロではない。専門職としての人との接し方を教えるとともに、各学生のコミュニケーション能力を把握して、指導や実習先選びなどに生かす予定だ。

「3つのポリシーやカリキュラムは、策定して終わりではなく、その妥当性を検証してブラッシュアップしなければならない。IRによって、ポリシーやカリキュラムと学生の実態が乖離していないかどうか可視化できる」と鳥居教授。調査結果を参考にしながら、ディプロマ・ポリシーの修正を検討した学部もあるという。

活動の浸透にしたがって応用の場が広がる

新たな展開として、調査結果を学生個人に還元する試みが始まっている。「学びの実態調査の結果やGPAの推移を個人面談の指導に活用したい」というスポーツ健康科学部からの要望に応え、2年次から3年次にかけての変化がわかるデータを提供している。教員の的確な指導や、学生の学習意欲の向上に役立つことが期待される。

2012年度からは、川口清史総長から出された問いに答える形で学生の成長に関する情報を提供し、トップマネジメントに対する報告の機会を広げている。

鳥居教授が今後の課題の一つとして挙げるのは、学部の壁を越えた連携だ。「異なる学部同士がデータを提供し合って対話を重ね、互いの取り組みを共有できれば、教学改善の方向性に幅が出る。各学部のFDやカリキュラム改革において、エビデンスに基づく意思決定がごく普通のこととして大学に定着するよう、徐々に環境を整えていきたい」。

図表 「IRレポート」に掲載された取り組みの報告(イメージ)

